

ISSN 1882-0468

ISSN-L 1882-0468

NDL 書誌情報ニュースレター

2017年1号(通号40号)

目次

『日本十進分類法』新訂10版(NDC10版)の適用開始について (収集・書誌調整課 書誌調整係)	1
日本十進分類法(NDC)の歴史 後編 (総務部 企画課 高橋良平)	3
第41回ISSNセンター長会議報告—ISSN規格改訂と逐次刊行物目録標準化の動向 (逐次刊行物・特別資料課 柳澤健太郎)	11
平成28年度遠隔利用者アンケート結果について—当館が作成する書誌データ(全国書誌データ) (収集・書誌調整課)	15
平成28年度遠隔利用者アンケート結果について—当館が作成する書誌データ(Web NDL Authorities) (収集・書誌調整課)	21
国際目録原則覚書(ICP)の改訂版が公開されました (収集・書誌調整課 津田深雪)	27
コラム:一生ケンメイ!(2)世界とつながる件名標目表へ—LCSHとのリンク (国内資料課 西川久司)	31
お知らせ:平成28年度書誌調整連絡会議を開催しました (収集・書誌調整課)	35
掲載情報紹介	36

『日本十進分類法』新訂 10 版(NDC10 版)の適用開始について

[本誌 2016 年 4 号 \(通号 39 号\)](#) でもお知らせしたとおり、国立国会図書館 (NDL) は、2017 年 4 月から『日本十進分類法』新訂 10 版 (以下、NDC10 版。新訂 9 版についても同様。) を適用します[1]。

書誌データについては、2017 年 4 月 1 日以降に新規作成したものに NDC10 版の分類記号を付与します[2]。これらは、[NDL-OPAC](#) で利用できます。JAPAN/MARC (M/S) でも、NDC10 版の分類記号を付与した書誌データを提供します。

[国立国会図書館サーチ \(NDL サーチ\)](#) では、NDC9 版を適用している図書館への影響を考慮し、当面の間、NDC10 版と、それを機械的に変換した NDC9 版の分類記号をあわせて利用できます (図 1) [3]。

プロのデジタル一眼カメラ術
逆光太郎 著

詳細情報

タイトル: プロのデジタル一眼カメラ術
著者: 逆光太郎 著

注記: NDC(9版)はNDC(10版)を自動変換した値である。

件名(キーワード): デジタルカメラ
[関連語] => デジタルプリント
[関連語] => デジタル方式
[上位語] => カメラ

NDLC: KC752

NDC(10版): 742.52: 写真器械・材料
NDC(9版): 742.5: 写真器械・材料

対象利用者: 一般

図 1 NDL サーチの書誌詳細画面例 (このデータは架空のもの)

また、件名として使用する典拠データ (個人名、家族名、団体名、地名、統一タイトルおよび普通件名) にも、NDC10 版の分類記号を付与します[4]。これらは、[国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス \(Web NDL Authorities\)](#) (図 2) と JAPAN/MARC (A) で利用できます[5]。

Web NDL Authorities
国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス

コンピュータウイルス

詳細情報 グラフィカル表示

ID: 00865262

典拠種別: 普通件名
skos:inScheme

標目: コンピュータウイルス
* (prefLabel)
コンピュータウイルス

分類記号: 007.63 (NDC9) **007.375 (NDC10)** M159 (NDLC)
skos:relatedMatch

図 2 Web NDL Authorities の典拠詳細表示画面例

適用開始に先立ち、NDC10版を適用するに当たってのNDLにおける指針と分類表の解釈を示した「日本十進分類法(NDC)新訂10版分類基準」を公開しました[6]。

今後もNDLの書誌データ・典拠データをご活用ください。

(収集・書誌調整課 書誌調整係)

[1] NDC10版適用については、本誌2016年4号(通号39号)の記事もご覧ください。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10225466_po_2016_4.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2017-01-24).

[2] NDC10版による分類を付与するのは、現在、NDC9版による分類を付与している資料群です。適用以降、NDC9版による分類は付与しません。ただし、一部の書誌データについては、適用以降に新規作成したものにも、NDC9版の分類記号が付与されていることがあります。

NDC9版による分類を付与している資料群は、以下のページをご覧ください。

国立国会図書館. 書誌データ水準.

<http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/levels.html>, (参照 2017-01-24).

[3] 機械的に変換したNDC9版の分類記号が付与された書誌データには、図1のように「注記」欄にその旨が表示されます。NDLサーチにおけるNDC10版への対応の詳細については、以下をご覧ください。

国立国会図書館サーチにおけるNDC10版適用開始について

http://iss.ndl.go.jp/information/2017/01/20_announce-3/, (参照 2017-01-24).

[4] 典拠データは、「著者名典拠」と「件名典拠」の2種類があります。NDLでは、後者に該当する典拠に対して、その内容を表す代表的な分類記号(NDLC、NDC)を「代表分類」として付与しています。

なお、適用以前に作成した典拠データにも、NDC9版とNDC10版の両方の分類記号が付与されている場合があります。

[5] Web NDL AuthoritiesとJAPAN/MARC(A)では、代表分類が利用できる件名典拠の範囲が異なります。Web NDL Authoritiesでは、地名、統一タイトル、普通件名が、JAPAN/MARC(A)では、個人名、家族名、団体名、地名、統一タイトルが、それぞれ利用できます。

[6] 以下のページで公開しました。

国立国会図書館. 分類・件名(NDLC、NDLSHなど).

http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/classification_subject/index.html, (参照 2017-01-24).

日本十進分類法(NDC)の歴史 後編

【はじめに】

前号では、日本十進分類法(Nippon Decimal Classification : NDC)の誕生前からNDCが日本の標準分類法として確立するまでの歴史をご紹介しました。今号では、日本図書館協会分類委員会による初めての編集となった新訂6版から、新訂10版までの歴史をご紹介します。

1. 分類体系(綱目表)をめぐる議論

戦後の図書館界に広く普及して標準分類法の地位を確立したNDCにとって、次の課題は、その維持管理方法でした。前号でご紹介した「標準分類表問題」論争の中で和田萬吉も指摘していたように[1]、図書館分類法は完成した時点で時代遅れになるという問題を必然的に抱えています。分類法を時代に即したものにするには、恒常的に改訂していくことが欠かせません。他方で、書架分類法の改訂は、そのまま資料の排架に影響します。多くの図書館が適用している標準分類法であれば、その影響はさらに大きくなります。分類委員会による改訂(新訂6版～新訂10版)では、この「二律背反的な命題」[2]が常に論点となりました。

(1) 新訂6版

新訂6版[3]に向けた改訂作業は、1948(昭和23)年から始まりました。分類委員会では、綱目表(第2次区分表)の修正をめぐる大きな議論が起きました。議論の対象となったのは、経済(330)と商業(670)、交通(680)、通信(690)の扱いです[4]。

実は、原編者であるもり・きよし(森清)は、「出発点の不備がいつまでも私の重荷となる」として、NDCを標準分類法にすることにもともと消極的でした[5]。標準分類法としてNDCが使われることが決まると、もりは商業(670)、交通(680)、通信(690)を経済(330)に接近させることを強く主張し、綱目表の変更をできるだけ避けたい加藤宗厚(当時の委員長)等と意見が対立します。経済と産業が分離しているNDCの分類体系には従来から批判があり[6]、もり自身もNDCの「不備」であると強く認識していたのです。

分類委員会で幾度にも及ぶ議論を経た末、最終的にこの案は見送られました。その理由としては、(a)商業(670)、交通(680)、通信(690)を組み込むと、社会科学(300)の中が混み合ってしまうこと、(b)NDCを学校図書館の分類法に推奨した文部省編『[学校図書館の手引](#)』に綱目表が採用されていること、(c)すでに約400の図書館で使われており、綱目表を変更すると混乱が生じること、等が挙げられました[7]。議論の過程では、「使用しているものの強みということを使うがNDCの価値はむしろ将来にある。400程度の館のために悔を将来に遺すことになるのを恐れる。」という意見も委員の中から出ましたが、加藤は、もりの改訂案は「もはや編者(執筆者注:もり・きよし)個人のものでなく日本図書館界全般につながるものであり、実際分類表の性格に鑑み委員長は保守的な裁断を下さざるを得なかった。」と回顧しています[8]。

約2年にわたる審議を経て、新訂6版は1950(昭和25)年に刊行されました[9]。第二次世界大戦という「革命的な事件」[10]で社会が大きく変化したことを反映し、結果的には要目表(第3次区分表)の40%以上が変更される大規模改訂となりました[11]が、綱目表の変更は数か所にとどまりました。

(2) 新訂7版

経済(330)と商業(670)、交通(680)、通信(690)をめぐる問題は、新訂7版に向けた改訂作業でも大きな議論となります[12]。今回は、670/690を300(社会科学)の中に組み込むことを強く求める声が大学の経済学部・商学部等の図書館や専門図書館の中から上がりましたが、議論は賛否両論で平行線が続き、結論は出ませんでした。そのため、1961(昭和36)年に刊行された新訂7版では、綱目表は新訂6版の体系を維持するかわりに、付表(第2表)「NDC330/350について」を巻末に設け、330/350に商業(670)、交通(680)、通信(690)を組み込む案を示すことになりました。

付表はあくまで、各図書館が経済と商業を統合する場合の参考案という位置づけであり、委員長の加藤自ら、「一般図書館や学校図書館においては採用する必要はあるまい」と述べるものでしたが[13]、他方で委員の中には、「この第2表的な要素をどんどん促進する図書館界の動きがあれば、8版に影響が出るでしょう。第8版改訂の一つのエネルギーになると思う。」との期待を口にする者もいました[14]。

しかし、この付表は新訂8版で、「将来の課題」[15]として廃止されました。これ以降、改訂の議論の中心は、要目表以下、特に細目表(本表)の分類記号の詳細度(桁数)に移っていきます[16]。

2. 分類記号の詳細度(桁数)をめぐる議論

新訂7版では、要目表で約127件の新設・変更・削除が行われたほか、細目表の分類項目の細分化に重点が置かれ、分類項目数は新訂6版より2,190件増加しました[17]。

「標準分類表問題」論争の中で鈴木賢祐が標準分類法の条件の一つに緻密さを挙げていたように[18]、新訂7版までのNDCは分類表を詳細化する傾向にありました[19]。加藤宗厚は、「分類表はでき得る限り詳しく作っておく方がよいのである。これを実際に適用するには図書館の性質、蔵書の多少によって適当な分類番号にとどめればよいのである。」と述べ、「NDCは詳しすぎる」という批判はNDCの使用法の理解不足によるものだと反論していました[20]。

(1) 書架分類法としてのNDC(新訂8版)

しかし、1978(昭和53)年に刊行された新訂8版は、この方向性を一変させます。

当時委員長だった中村初雄(1911-2006)は、「書架分類としての日本十進分類法」という考えを掲げました。中村は、「書架分類の限界を知ることが、NDCを育ててゆく所以である」と述べ、「いろいろの見地、特徴から探せるいわゆるマルチプル・アクセスは、複数記入による索引法だとか、書誌分類によって解決すべき問題である」と主張します[21]。

この考え方の下、書架分類として効果が薄いと判断された細目の簡略化が図られました。要目表レベルでの新設・変更・削除数は57件[22]、新訂7版の新設項目であっても書架分類として必要性が低いとみなされたものは撤回され、分類項目数は新訂7版から2,331件減少しました[23]。

このような方針変更に至る背景は何だったのでしょうか。

新訂7版の刊行から2年後の1963(昭和38)年、『中小都市における公共図書館の運営』(以下、『中小レポート』といいます)が、日本図書館協会から刊行されました。『中小レポート』は、「中小公共図書館こそ公共図書館のすべて」であり、貸出こそ公共図書館の中心的機能であると主張し、これまでの図書館を「整理中心主義」「資料保存中心主義」として強く批判しました。分類については次のように批判しています。

分類、目録偏重の思想に対し先ず警告を発したい。いたずらに分類の桁数をふやしたり、図書記号を複雑化することは利用者にとってもわずらわしいものである。分類にあたっては、あまり神経質にならず、不統一にならぬように心がけて、できるだけ簡略化すべきであると考え。(中略) 蔵書3万冊の図書館における分類を検討した結果、特定の主題を除いては原則としてNDC1,000区分(執筆者注:要目表レベル)で不都合を生じない結論を得た。[24]

『中小レポート』は図書館界に大きな衝撃を与え、分類を含む整理技術についても議論が巻き起こります[25]。これを受け、分類委員会はまず、分類記号4桁を原則とする「NDC簡約版」を編纂することを1970(昭和45)年に発表します[26]。しかし、簡約版より本版の改訂を先にすべきであるとの意見を受けて簡約版の刊行は見送られ、大幅な簡略化を図った新訂8版が誕生するに至りました[27]。

『中小レポート』とそれに続く『市民の図書館』の刊行(1970年)以降、貸出をサービス理念の中心として公共図書館は拡大・発展を遂げていきます[28]。石山洋(1927-2016)が評価したように、急増する公共図書館の「蔵書の配架を適正に実現する上で」[29]、書架分類に徹した新訂8版は時代に即したものであったでしょう。「分類表をこれ以上煩雑にしないで欲しい」という戸澤信義(1899-1995)の主張は、戸澤の言うとおり、図書館界で共有されていたのかもしれませんが[30]。

(2) 書誌分類法としてのNDC(新訂9版)

しかし、石山を委員長に迎えて1995(平成7)年に刊行された新訂9版では、新訂8版の方針を再び一転させ、「全国書誌に即した書誌分類表」を目標に掲げます[31]。その背景には、公共図書館の電算化と機械可読目録(MARC)の普及がありました。

公共図書館では1970年代からコンピュータの導入が進み、1981(昭和56)年に始まるJAPAN/MARC(全国書誌の機械可読版)の頒布等を通じて、MARCは図書館に広く普及していきます。各図書館が自分たちで分類作業する時代から、MARCの書誌データに付与されている分類記号を流用するのが主流となる時代になりつつありました。個別の図書館に対応した分類表ではなく、「全国書誌に即した書誌分類表」を作ることが、将来予想される全国規模のネットワークを通じた書誌検索・利用にも資することになると考えたのです[32]。

このような現状認識のもと、新訂9版では、最近10年間に出版された国内出版物約50万件をできるだけ適正に分類することを目標としました。具体的には、約40件の図書の分類実績があることを目安として分類項目を細分化し、その結果、新設項目数は1,096件ののぼりました(削除項目数は133件)[33]。

他方で、NDCが標準分類法として確立していることに鑑み、新訂8版の分類体系を維持することとし、要目表レベルでの改廃は新設3件、削除3件にとどまりました[34]。新訂7版における要目表の改廃が127件、新訂8版で47件であったことを考えると、際立った少なさです。新訂9版は分類項目の細分化に重点が置かれていたことがわかります。

なお、新訂9版では、分類表の構造に関わる改訂を避ける代わりに、各分類項目の位置づけを明確にするため、「中間見出し」の設置や「注記」の整備等が行われました。

3. 新訂10版

新訂9版の刊行から約20年経った2014(平成26)年、新訂10版が刊行されました。新訂10版の改訂箇所は多岐にわたりますが[35]、ここでは、新訂10版改訂方針の特徴である、(1)新訂9版改訂方針の継承、(2)わかり(使い)やすい分類表、という2点について見てみましょう。

(1) 新訂9版改訂方針の継承

2004(平成16)年に公表された改訂方針では、新訂9版の改訂方針を踏襲し、「主題検索に向けた分類表という要請に応えるものを指向すべき」であるとして、書誌分類法を目指すことになりました[36]。書誌分類法を目指した新訂9版の特徴は分類項目の細分化にありましたから、新訂10版で細目表上の分類項目数にどのような変化があったかを見てみましょう。

新訂10版の新設項目数は288件、削除項目数は55件でした[37]。これは、新訂9版の新設項目数1,096件の約25%、新訂6版以降で見ても、最も少ない数です。要目表レベルでは2件の削除項目があったのみでした。

新訂10版の改訂方針では、「書誌分類表」を目指すものの、「NDCの根幹に関わる体系の変更はしない」限りで、という留保がありました[38]。もっとも、新訂10版に限らず、NDCは常に「7版と同様に抜本的な改正は行わない」(新訂8版)、「分類表の構造に関わる改訂は避け」る(新訂9版)ことを方針に掲げてきました。しかし、どこまでを「NDCの根幹に関わる体系」とみなすかについては、時代によって違いが見られます。これまでの歴史をもう一度振り返ってみましょう。

新訂6版から新訂8版までは、改訂をめぐる議論の中心は綱目表(第2次区分表)レベルであり、要目表(第3次区分表)以下のレベルでは改訂のたびに相当数の改廃が行われました。しかし、新訂9版、新訂10版では、綱目表レベルはもちろんのこと、要目表レベルの改廃も極力避けられました。つまり、新訂9版以降、「NDCの根幹に関わる体系」の範囲が綱目表から要目表へと拡大したと言えます。

手をつけてはならない「NDCの根幹に関わる体系」の範囲が拡大するなかで、分類表の改善を図ることには自ずと限界があります。すでに新訂9版に向けた改訂の時点で、当時の委員であった千賀正之は「NDCの根幹に関わる体系」を維持しながら改訂する難しさを吐露していました。

現在のNDCは、たとえていえば小さな旅館が毎年増築し、規模を拡大してきたようなもの、だから二階を支える柱が一階では邪魔だったり、各階の窓の向きや大きさが不揃いだったりしている。だが或る柱が邪魔だといって取り除いたら、旅館全体が瓦解する。[39]

「NDCの根幹に関わる体系」の見直しを避ける従来の方針は、果たして今後も続けていけるのか。分類項目数の変動の際立った少なさはそのことを問いかけています。

その点で、要目表レベルの分類項目である546と[647]が今回削除されたことは、従来の方針が将来変わるきっかけになるかもしれません。546(電気鉄道)は、547/548(通信・情報工学分野)を将来拡張する可能性に備えて削除されました。また、[647](みつばち、昆虫)は、綱目表レベルである630(蚕糸業)を647に移設する余地を与えるために削除されました[40]。新訂10版は、将来の分類表の再編に備えて布石を打ったとすることができるでしょう。

新訂10版ではこのほかに、211/219(日本地方史)で時代区分できる固有補助表が新設されるなど、主題をより正確に表現するための取組みもなされました。

(2) わかり(使い) やすい分類表

改訂方針では、「分類作業が行いやすく、また利用者にもわかりやすい分類表」を目指すことも掲げられました。「わかり(使い) やすい分類表」であるためには、(a) 本として使いやすい(ページを見つけやすい、ページが見やすい) ことはもちろんですが、なにより (b) 分類表が分類作業・利用者双方にとって理解しやすいものでなくてはなりません。

そこで新訂10版では、充実した「序説」「使用法」を設けて、NDCの分類構造を首尾一貫して論理的に説明することに重点を置き、主題を分類記号に的確に変換する方法について詳細に解説しました。従来書架分類のための指針とみなされていた「分類規程」は、著作の主題を分析的、合理的に明確にするための基準として見直され、書架分類はそこで得られた(複数の)分類記号の中から、排架に最も適切なものを選ぶ、という考え方で整理されています。また、資料が複数の主題を扱っている場合には、多面的な検索に資するよう、書誌分類で分類を重出することが推奨されました。さらに分類表では、論理的な整合性がとれるよう、分類項目の構成要素(分類記号、分類項目名、注記等)の標準化が進められました。

「論理的なわかりやすさ」という観点は、将来の改訂のあり方を考えるための重要な視座を与えてくれます。そうした意味でも、新訂10版はこれまでの改訂方法の区切りとなった版であると言えるでしょう。

【おわりに】

NDCの80年以上に及ぶ歴史を、2回に分けて振り返ってきました。NDCは標準分類法を求める時代の声に応えて誕生し、時代の変化に応じて、その時々標準分類法としての役割を果たすべく変化してきました。

それでは、ウェブ時代にあつて、これからも標準分類法としての役割を果たすために、NDCはどのように変わっていくべきなのでしょう。新訂10版刊行当時の委員長であった那須雅熙は、次のように述べています。

図書館を取り巻く情報環境は、高度情報化社会の進展に伴い、さらに輪をかけたような変化が起きている。(中略) 世界の図書館等では、今まさしくそのような過渡期にあつて、新たな書誌情報の作成・提供・管理に向けた努力が続けられている。分類法においてもそれは同じであり、分類が主題情報としてユーザの探究を助ける役割を果たすために、多くの課題に取り組まなければならない。NDCの機能や構造上の改善に加えて、現代の情報環境に適合するようなNDCを開発する必要がある。[41]

同時に那須は、「このような混沌とした段階において新訂10版を刊行することには、理想を追求することを断念する諦観ととりあえず一区切りを付ける果敢な決断が求められた」とも述べています。課題の解決は新訂11版以降に委ねられていると言えるでしょう[42]。

筆者は前章で、新訂10版をこれまでの改訂方法の区切りとなった版であると結論しました。来るべき新訂11版は新たな改訂方法を模索することになります。図書館による新訂10版の適用は、新訂11版に向けたスタートです。新訂10版の適用は、各図書館における分類作業の基本方針と分類表の解釈を示した分類基準[43]を策定して終わりではありません。多くの事例を積み重ね、統一した基準を検討するなかで、新訂11版に向けた課題が具体的に明らかになってくるでしょう。分類作業現場の声—それはその先にいる図書館利用者の声にほかなりません—が改訂には不可欠なのです。今から86年前に標準分類法の目的が利用者の検索能率向上にあることを喝破し

た鈴木賢祐の、「分類は、したがって分類表は、分類者のためのものであるより以上に利用者のためのものである」という言葉は[44]、時代を超えて、NDCのあるべき姿を示しています。

筆者は2008(平成20)年から2016(平成28)年まで、日本図書館協会分類委員会委員、国立国会図書館での国内刊行図書の分類作業および新訂10版の適用に関する検討の立ち上げ等の業務に携わる機会を得ました。付与した分類が利用者の検索の役に立っているのか、利用者が求める資料まで論理的にたどれるためにどのように分類表を改訂・解釈する必要があるのかを模索する毎日でした。「分類表は、分類者のためのものであるより以上に利用者のためのものである」という鈴木という言葉は、筆者の実感でもあります。新訂10版の適用が契機となって、よりよいNDCに向けての議論が活発に行われることを願ってやみません。NDCの歴史を振り返った拙文が、そのための一助になれば幸いです。

高橋 良平

(たかはし りょうへい 総務部 企画課)

- [1] 和田萬吉. 分類法式の画一に就いての一考察. 図書館雑誌. 1931, 25(2), p. 41-43.
- [2] もり・きよし. 「NDC新訂8版」あれこれ. 学校図書館. 1979, 350, p. 36-40.
- [3] 「新訂」には、第5版の単なる増刷ではなく、分類委員会によって「内容の改訂」が行われた版次という意味があります。
- 藤倉恵一. “序文に見る日本十進分類法概史”. 分類研究分科会の60年、NDCへのこの10年. 分類研究分科会, 私立大学図書館協会東地区部会研究部分類研究分科会, 2016, p. 87-105.
- [4] 加藤宗厚. 国立国会図書館とNDC. 図書館界. 1950, 2(2), p. 26-34.
- [5] もり・きよし. 司書55年の思い出. もり・きよし氏を偲ぶ会, 1991, p. 29-30.
- [6] 森清原編. 日本図書館協会分類委員会改訂. 日本十進分類法. 新訂6版, 第1分冊(本表編). 日本図書館協会, 1950, p. 5.
- [7] 加藤. 前掲注[4].
- [8] 加藤. 前掲注[4].
- [9] 新訂6版は1950年7月「第1分冊(本表篇)」、12月に「第2分冊(索引篇)」が刊行されました。翌1951年、本表篇と索引篇を1冊にまとめた新訂6-A版が刊行されます。
- [10] 加藤宗厚. 図書の分類. 改稿版. 理想社, 1966, p. 57.
- [11] たとえば戦前・戦中のNDCでは、朝鮮史は日本史(210)の中に位置づけられていました(219)。第二次世界大戦後に朝鮮が独立したことを受けて、新訂6版ではアジア史の中に位置づけ直されました(221)。これに伴い、日本史(210)の各地方史(211/219)もすべて再構成されました。
- [12] 日本図書館協会分類委員会. NDC・7版へのあゆみ. 図書館雑誌. 1959, 53(9), p. 384-387.
- [13] 加藤. 前掲注[10], p. 69-71.
- [14] 鈴木賢祐ほか. NDC・その将来はどうか(座談会). 図書館雑誌. 1959, 53(9), p. 392-396.
- [15] もり・きよし原編, 日本図書館協会分類委員会改訂. 日本十進分類法. 新訂8版. 日本図書館協会, 1978, p. 14.
- [16] 項目名の変更を除けば、新訂7版から新訂10版に至るまで、綱目表レベルでは新訂6版の分類体系が維持

されています。新訂9版で09(貴重書・郷土資料・その他のコレクション)が新設されましたが、もともと09は空き番号でした。

- [17] もり・きよし. NDCの改訂と切替作業について. 図書館雑誌. 1961, 55(9), p. 282-285, 300.
- [18] 鈴木賢祐. どれが標準分類表か? (一) 乙部案-毛利案-森案. 図書館雑誌. 1929, (119), p. 262-265.
- [19] 以下の論文には、NDCの前身である「和洋図書共用十進分類表案」からNDC新訂6版まで、おもな版の分類項目数の変遷が表で示されています。
- もりきよし. NDC五十年雑記. 図書館雑誌. 1979, 73(8), p. 391-393.
- [20] 加藤. 前掲注 [10], p. 45.
- [21] 中村初雄. 書架分類としての日本十進法. 図書館雑誌. 1979, 73(8), p. 401-404.
- [22] 前掲注 [15], p. 14.
- [23] もり・きよし. NDC新訂8版について一現場職員のためのガイダンス. 図書館雑誌. 1980, 74(10), p. 566-569.
- [24] 日本図書館協会. 中小都市における公共図書館の運営: 中小公共図書館運営基準委員会報告. 日本図書館協会, 1963, p. 140-141.
- [25] たとえば『図書館雑誌』では、1965年に、図書館の技術についてのリレー特集が生まれ、整理技術の特集(10月号)をはじめとして、分類を含む整理業務に対して多くの批判や意見が取り上げられました。
- 特集・図書館の技術—整理. 図書館雑誌. 1965, 59(10), p. 424-445.
- [26] 石山洋. “第1回整理技術全国会議”の概要. 図書館雑誌. 1970, 64(9), p. 446-447.
- 当時分類委員会委員であった阿刀田高は、「標準化の別な一歩として」、整理業務に多くの労力を割くことができない図書館のよりどころとなるNDC、NCR、BSHの簡略版を提案しています。
- 阿刀田高. ツールの標準化について: 整理技術を中心として. 図書館雑誌. 1967, 61(6), p. 237-239.
- [27] 前掲注 [15], p. 7.
- [28] 前川恒雄, 石井敦. 図書館の発見. 新版. 日本放送出版協会, 2006, p. 173-181.
- [29] 石山洋. NDC第9版試案における医学・薬学部門. 薬学図書館. 1990, 35(4), p. 238-247, <http://doi.org/10.11291/jplal1956.35.238>, (参照 2017-01-31).
- [30] 戸澤信義. NDCと私: 特に戦後縮刷版刊行当時の事情と第8版に対する批判と感想. 図書館雑誌. 1979, 73(8), 1979, p. 396-398.
- [31] 石山洋. 日本十進分類法の将来. 短期大学図書館研究. 1992, 12, p. 19-24.
- [32] もり・きよし原編, 日本図書館協会分類委員会改訂. 日本十進分類法. 新訂9版. 日本図書館協会, 1995, p. xxviii.
- [33] 千賀正之. 新訂9版(NDC)のあらまし. びぶろす. 1995, 46(9), p. 212-215.
- [34] 石山洋. NDC新訂9版における現代化. 学校図書館. 1995, 541, p. 44-48.
- [35] 新訂10版の概要については、下記の拙稿をご参照ください。
- 高橋良平. 『日本十進分類法』新訂10版の概要. カレントアウェアネス. 2015, (324), CA1850, p. 11-14, <http://current.ndl.go.jp/ca1850>, (参照 2016-12-23).
- 高橋良平. NDC10版の改訂概要と11版に向けた課題について. TP&Dフォーラムシリーズ: 整理技術・情報管理等研究論集. 2016, (25), p. 36-55.
- 高橋良平. 日本十進分類法新訂10版について. 薬学図書館. 2016, 61(3), p. 175-180.

- [36] 金中利和. 日本十進分類法新訂第10版の作成について: JLA分類委員会の改訂方針. 図書館雑誌. 2004, 98(4), p. 218-219.
- [37] 大曲俊雄. “NDC10版改訂箇所一覧”. 日本図書館協会分類委員会ホームページ.
http://www.jla.or.jp/committee/bunrui/tabid/187/Default.aspx#ndc_kaiteikasyo, (参照 2016-12-23).
- [38] 金中. 前掲注 [36].
- [39] 千賀正之. 日本十進分類法第9版試案の概要5「総記」の部. 図書館雑誌. 1991, 85(3), p. 153-156.
- [40] [647]は646.9(みつばち. 昆虫)の二者択一項目でした。
- [41] もり・きよし原編, 日本図書館協会分類委員会改訂. 日本十進分類法. 新訂10版. 1(本表・補助表編). 日本図書館協会, 2014, p. 5.
- [42] 2015(平成27)年には、ウェブ時代に対応したNDCの活用法を検討するため、新訂8版、9版を使ったNDCのLinked Data化の実験が日本図書館協会と国立国会図書館と共同で行われました。これからのNDCのあり方を探る試みは着実に進められています。
- 中井万知子. 藤倉恵一. 橋詰秋子. 福山樹里. 神崎正英. 日本十進分類法のLinked Data化: セマンティックWebへの対応を目指して. 情報管理. 2016, 59(4), p. 209-217,
<http://doi.org/10.1241/johokanri.59.209>, (参照 2017-01-30).
- [43] 国立国会図書館における「日本十進分類法(NDC)新訂10版分類基準」は、以下のページで公開されています。
- 国立国会図書館. 分類・件名(NDLC、NDLSHなど).
http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/classification_subject/index.html, (参照 2017-02-22).
- [44] 鈴木賢祐. 分類の標準化に関する若干問題: 「分類法式の画一に就いての一考察」を読んで和田博士の高教を仰ぐ. 図書館雑誌. 1931, 25(8), p. 281-290.

第41回 ISSN センター長会議報告—ISSN 規格改訂と逐次刊行物目録標準化の動向

【はじめに】

国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) は、逐次刊行物 (雑誌・新聞等) を識別可能とするための国際的なコード番号です。ISSN を割り当て、維持・管理する国際的組織「ISSN ネットワーク」[1]には、2017年1月現在89か国が参加しています。

ISSN ネットワークの各国のセンター長が1年に1回集まり、重要事項を検討する会議が「ISSN センター長会議」です。第41回は、2016年11月9日から11日にかけてブラジルの首都ブラジリアにある科学技術情報研究所 (IBICT) で開催され、9か国から11名が参加したほか、ウェブ会議での参加 (7か国7名) もありました。なお、南米での開催は、2007年にブエノスアイレスで開催された会議以来9年ぶりとなります。今年の議題からいくつかを報告します。



ブラジリアを象徴する建物の一つといわれる「カテドラル・メトロポリターナ」

1. ISSN 規格改訂の動き

ISSN 規格 ([ISO 3297](#)) の改訂については、前回会議でも予告されていました[2]。

今回の ISSN 規格の定期的な見直し (Systematic Review) は、専門家らで構成されるワーキンググループによって進められ、手続きの完了までに2年から4年ほどかかる見通しです。

「ISSN を無料で付与する」という規定は、この見直しに先行する形で行われた [ISO/TC46/SC9](#) での改訂投票の結果、2016年3月に削除されることが決定しました。この決定を受け、ISSN 国際センター (以下、国際センターといいます) は、ISSN センター未設置国の出版者や複数の国に事務所をもつ多国籍出版者による出版物に対して国際センターが付与する ISSN について、課金する方針を提示しました。また、今回の会議では、各国のセンターによる ISSN の付与に対して課金するか否かについては、各センターに判断が任される旨の説明がありました。

今回の見直しのおもなポイントは三つあります。第一に、ファイル形式の異なるオンライン資料への対応があげられます。ISSN では、同一内容のオンライン資料について、EPUB とPDFなどファイル形式が異なる場合でも同一番号が付与されますが、国際標準図書番号 (ISBN) では、同じオンライン資料であっても、ファイル形式が異なっていれば別の番号が付与されます[3]。そこで、ISSN も、ISBN と同様の対応をとるか否かが検討課題となっています。

第二は、改題関係にある刊行物を一括して検索できる識別子を新設するか、という点です。同一内容で媒体だけが異なる刊行物を一括して検索するには、Linking ISSN (ISSN-L) [4]が活用できますが、改題関係にある複数の刊行物もまとめて検索できるような識別子はありません。このような識別子の新設の要否、新設する場合の付与方法が問題となります。

第三は、米国情報標準化機構 (NISO) による電子逐次刊行物の交換のプロトコル (PESC) [5]の動きをふまえた、タイトルよりも詳細な単位 (巻号や記事) の識別への対応です。ISSN はタイトル単位で付与される番号であり、それだけで巻号や記事を識別することはできません。PESCでは、ISSNをタイトル単位での一意の識別子とみなし、DOIと組み合わせることにより、巻号や記事レベルの個別のファイルまで導く方法が示されています。

2. 標準化の動向

国際センターでは、変化する情報環境の中で ISSN の普及を促進すべく、さまざまな取組みが行われています。その一つに、逐次刊行物に関する規格や目録規則の改訂への関与があります。

図書館の目録の国際的な標準化は、書誌レコードの機能要件 (FRBR) 等の参照モデルに基づいて、国際目録原則覚書 (ICP) が策定され (2009年。最新版は [2016年12月版](#))、それに対応するために国際標準書誌記述 (ISBD) が改訂される、といった流れで進められています。[ISSN マニュアル](#)は ISBD に準拠しているため、ISBD の改訂の影響を受けます。そのため、国際センターのメンバーが IFLA 目録分科会や逐次刊行物分科会 (Serials and Other Continuing Resources Section) に参加しています。

また、書誌データ流通フォーマットの標準化については、米国センターから、米国議会図書館等により [BIBFRAME](#) [6]の開発が進められていることが報告されました [7]。

3. 国際センターの動き

国際センターでは、ISSN 付与済み書誌データのデータベース ISSN International Register [8]の更新作業の一環として、搭載データの一部項目の無料公開を検討しています。現在、ISSN International Register に搭載されたデータの利用には登録が必要で、有料です。たとえば、タイトルや出版者等の一部の項目を無料で公開することで、ISSN が付与された書誌データが広く利用できるようになります。また、これらのデータをリンクト・オープン・データ [9]として、ウェブ上で利用しやすい形で提供することで、ISSN の利用価値がさらに高まると考えられます。

データベースの更新に関しては、このほかに、課金を視野に入れた国際センターによる ISSN の付与手続きの効率化や、オンラインの学術情報資源 (学術雑誌、会議録、学術リポジトリ等) の書誌データを無償で公開する [ROAD \(Directory of Open Access scholarly Resources\)](#) と ISSN International Register の両データベースの統合が計画されています。

また、最新の「ISSN 国際センター戦略計画」が示されました [10]。これは、2016年4月に開催された理事会と総会で承認された計画で、六つの目標が設定されました。(1) ISSN ネットワークの運営の改善・向上 (各国センターへの支援の充実およびセンター新設の援助)、(2) ISSN のデータ、製品およびサービスの向上 (ローマ字化される前のデータなどの ISSN International Register 搭載データの充実、逐次刊行物同士の改題などの関連を視覚的に示す仕組みの開発)、(3) 国際センターの IT インフラ更新、(4) [The Keepers Registry](#)、[GOKb](#) 等との連携関係

の構築、(5)国際センターの意識やガバナンスの改善(理事会の開催頻度の向上、ウェブサイトの充実、広報の強化等)、(6)ISSNデータの広範囲にわたる共有(オープンアクセスおよびリンクト・データへの対応)の6点です。

各国センター設置の世界的な拡大への対応も見られました。ラテンアメリカではセンター未設置国が多かったために、今回のISSNセンター長会議に先立って、まだセンターがないキューバ、パナマ、ペルーも含めたラテンアメリカ諸国によるセッションが開催されました。セッションでは、ISSN国際センターからはISSNネットワークの組織と目標について、各国のセンターからは付与手続きと実務上の問題点や取り組んでいる事業について、それぞれ説明がありました。これを受け、すでにISBNのネットワークに加入しているパナマとペルーからは、その延長としてISSNにも加入する意向が表明されました。さらにセンター長会議の間では、スペイン語で情報交換ができる利点を重視し、ラテンアメリカの地域におけるISSNネットワークへの加入を促進するため、地域グループの発足も決まりました。なおISSNマニュアルには、英語版とフランス語版に加え、ラテンアメリカ諸国の参加拡大に向けてスペイン語版がすでに加わっているほか、2015年12月のロシアセンターの新設に対応してロシア語版も公開準備中です。

【おわりに】

次回、第42回ISSNセンター長会議は2017年11月にモロッコ王国の首都ラバトで、それに続く第43回会議は2018年に米国ワシントンD.C.で開催される予定です。ISSN規格の改訂手続の進捗状況、ISBDをはじめとするISSNに影響する国際標準等の改訂については、次回以降のセンター長会議でも引き続き注視していきます。

柳澤 健太郎

(やなぎさわ けんたろう 逐次刊行物・特別資料課)

[1] ISSNネットワークは、パリにある国際センターおよび各国センターで構成されています。ISSN日本センターについては、以下のページをご覧ください。

国立国会図書館. “ISSN日本センター”「ISSN日本センターについて」.

<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/issn/index.html#anchor07>, (参照 2017-01-27).

[2] 前回の会議の参加報告は、本誌2016年1号(通号36号)をご覧ください。

胡龍子. 第40回ISSNセンター長会議参加報告—ISSNネットワーク設立40周年に際して.

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9910646_po_2016_1.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2017-01-27).

[3] ISBNを所管する日本図書コード管理センターのウェブサイトでは、「複数のファイル形式によって発行される電子書籍には、ファイル形式ごとにそれぞれ別個のISBNコードを付与します。」と案内されています。

日本図書コード管理センター. “ISBNと日本図書コードのルール”.

<http://www.isbn-center.jp/guide/02.html>, (参照 2017-01-27).

[4] 本誌2010年1号(通号12号)を参照。

逐次刊行物・特別資料課整理係. ISSN-Lをご利用ください!.

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1166400_po_2010_1.pdf?contentNo=1#page=4, (参照 2017-01-27).

[5] “米国情報標準化機構 (NISO)、電子逐次刊行物の交換のprotocolsに関する推奨案を公開”. カレントアウェアネス-R. Posted 2015年6月29日, <http://current.ndl.go.jp/node/28782>, (参照 2017-01-27).

[6] BIBFRAME については、本誌 2016年2号(通号37号)で紹介しています。

柴田洋子. ウェブ環境に適した新しい書誌フレームワーク : BIBFRAME.

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9990074_po_2016_2.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2017-02-15).

[7] BIBFRAME についてのウェビナー (Webinar) も紹介されました。以下のページに、録画ファイルと資料が掲載されています。

American Library Association. “Library of Congress BIBFRAME Developments” .

<http://www.ala.org/alcts/confevents/upcoming/webinar/101216>, (参照 2017-02-15) .

[8] ウェブ上のインタフェースは ISSN Portal (有料登録制)。

[9] 以下の「Linked Data/Linked Open Data」の項に説明があります。

国立国会図書館. “【参考】メタデータ関連用語集” .

<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/standards/meta/glossary.html>, (参照 2017-01-27).

[10] 最新版は未公表。旧版は以下をご覧ください。

ISSN International Centre. “ISSN International Centre’s Strategy (2015-2017)” .

http://www.issn.org/wp-content/uploads/2013/08/Strategy_Web_ENG.pdf, (参照 2017-01-27).

平成 28 年度遠隔利用者アンケート結果について—当館が作成する書誌データ(全国書誌データ)

【はじめに】

2016年6月20日から9月23日までの期間、国立国会図書館の遠隔利用者（来館せずに利用できるサービスの利用者）を対象に、当館が作成する書誌データ（全国書誌データ）に関するアンケートを実施しました[1]。ご協力くださった皆さまに、お礼申し上げます。

このアンケートは、当館が作成する書誌データの利用状況を把握し、サービス改善に役立てることを目的としています。結果は以下のとおりです（有効回答数：149件）。

【アンケート結果】

1. 回答者の属性（職業）

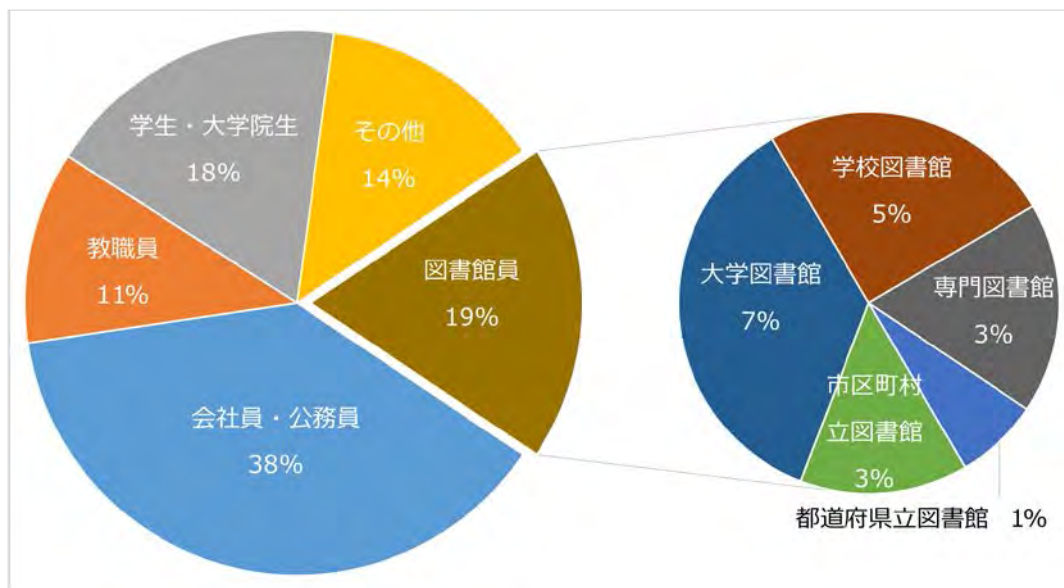


図1 回答者の属性 (有効回答数 149件)

平成26年度に行ったアンケート調査では、図書館員が半数近くを占めていましたが、今回は、会社員・公務員が最も多く、ほぼ同率で学生・大学院生、図書館員、次いで教職員となり、幅広い層の方にご回答いただきました。

2. 全般的な利用状況

当館の書誌データの利用状況（検索、ダウンロード等）については、80%（120件）が利用したことがある、20%（29件）が利用したことがないと回答がありました。当館の書誌データを利用したことがあるとご回答いただいた方の、利用方法、利用頻度、利用目的は次のとおりです。

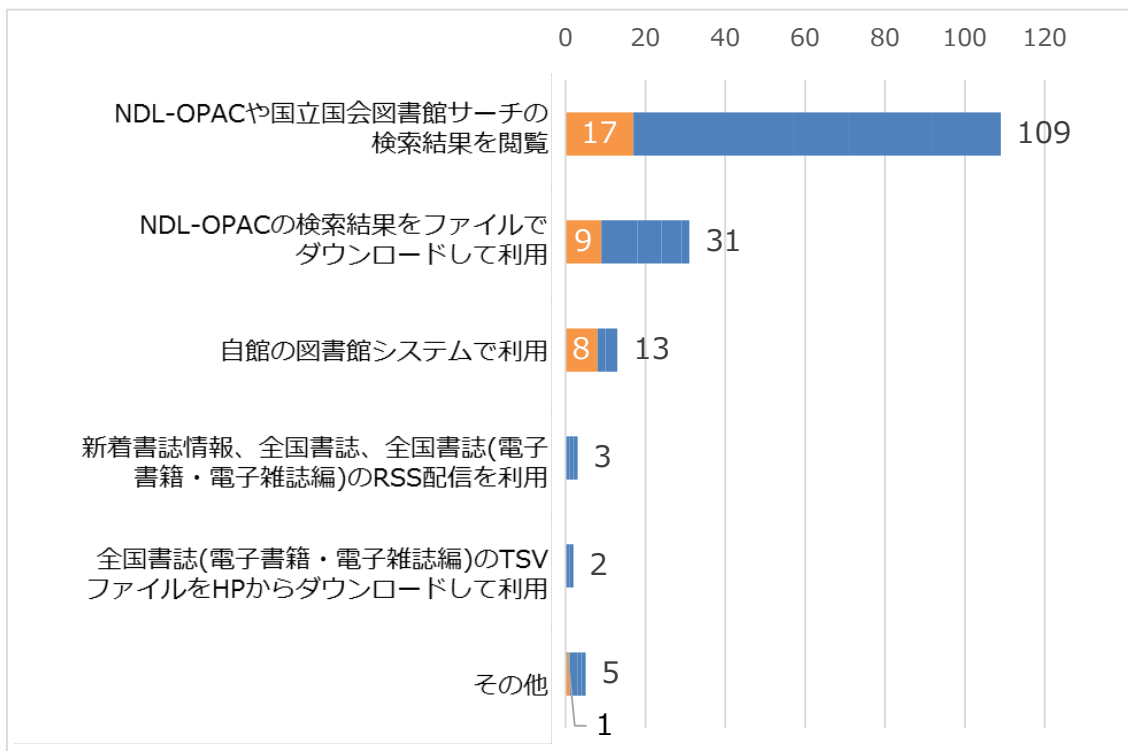


図2 当館の書誌データの利用方法
(複数回答可、有効回答数 120 件、そのうちオレンジ色の部分は図書館員の回答数)

NDL-OPAC や国立国会図書館サーチの検索結果を閲覧するという回答のほか、NDL-OPAC の検索結果のファイルをダウンロードして利用したり、図書館システムに取り込んで利用したりするという回答も、一定数ありました。

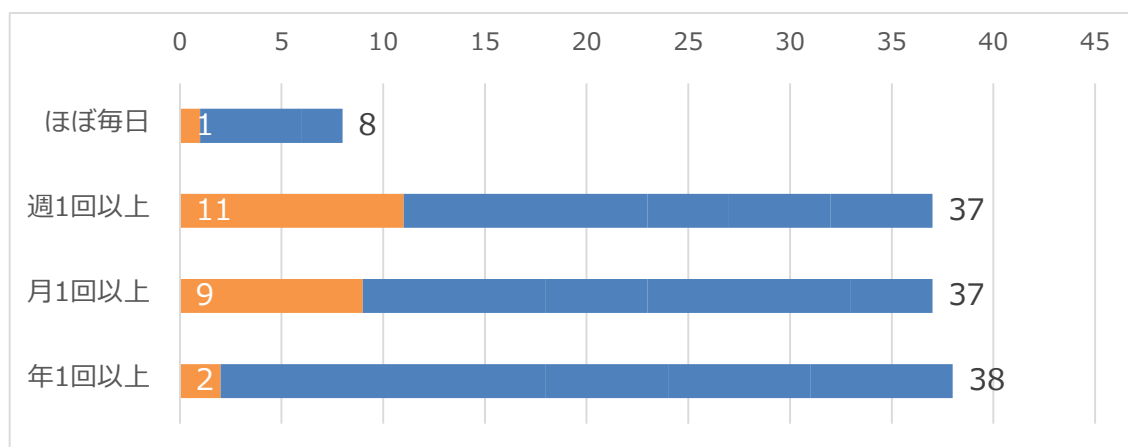


図3 当館の書誌データの利用頻度
(有効回答数 120 件、そのうちオレンジ色の部分は図書館員の回答数)

ほぼ毎日、週1回以上と高い頻度で当館の書誌データを利用しているという回答が、全体では45件(37.5%)を占めていることがわかりました。図書館員では、月1回以上の頻度で利用するという回答が9割以上を占めました。

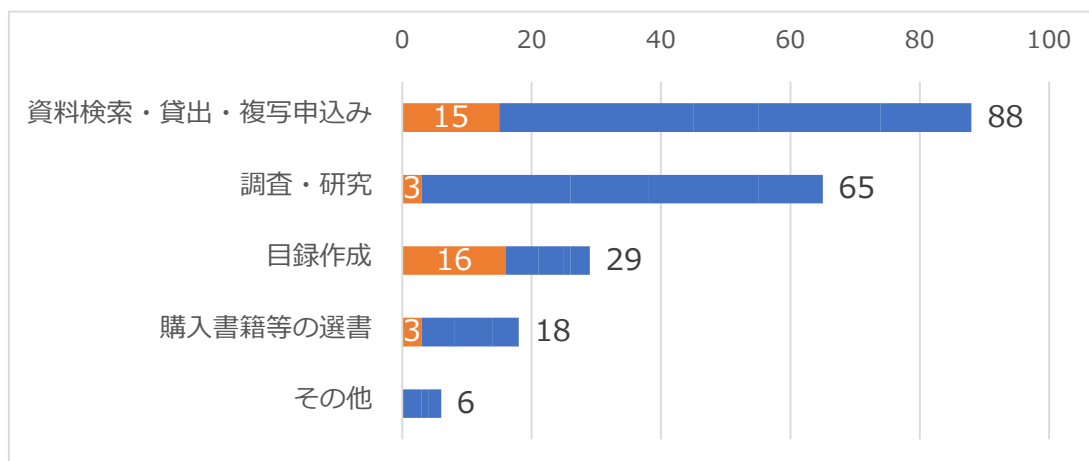


図4 当館の書誌データの利用目的
(複数回答可、有効回答数120件、そのうちオレンジ色の部分は図書館員の回答数)

書誌データの利用目的については、資料検索・貸出・複写申込みが最も多い結果となりました。一方で、図書館員(28名)のうち、目録作成を目的とした回答は16件ありました。

3. 図書館システムでの利用状況

「当館の書誌データの利用方法」(図2参照)で、「自館の図書館システムで利用」を選択した方には、さらに図書館システムでの取得方法と、当館書誌データを利用する理由を尋ねました。

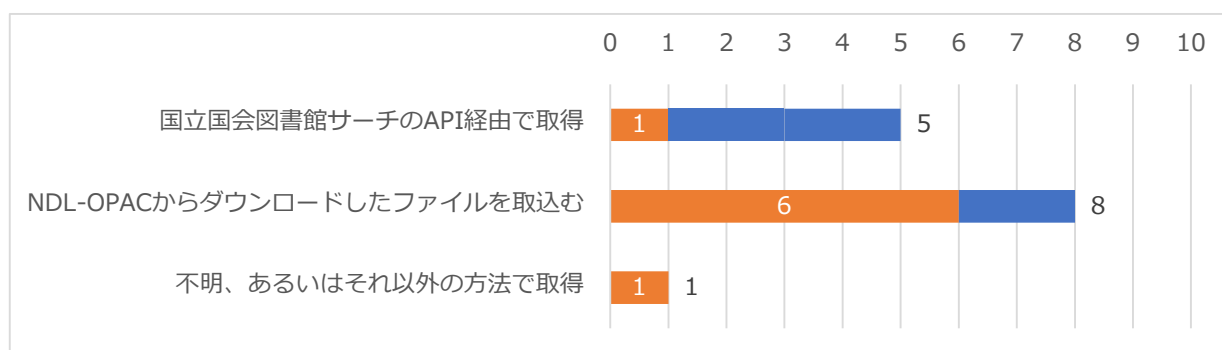


図5 図書館システムでの取得方法
(複数回答可、有効回答数13件、そのうちオレンジ色の部分は図書館員の回答数)

NDL-OPACからダウンロードしたファイルを取り込んで利用する方法が、最も多い回答でした。NDL-OPACから自館の図書館システムに書誌データを取り込む場合、検索結果を複数のファイル形式から選択し、ダウンロードして利用することができます。一方、国立国会図書館サーチのAPIを利用したシステムで書誌データを取得する場合、ダウンロードに必要な作業が省略でき、より簡便に目録作成等ができます[2]。ただし、図書館システムでの書誌データの利用には、そのシステムに当館の書誌データの取込機能が実装されている必要があります。図書館システムのリプレースを検討される際などの参考にしていただけるよう、対応している図書館システムの一覧をホームページに掲載しています[3]。

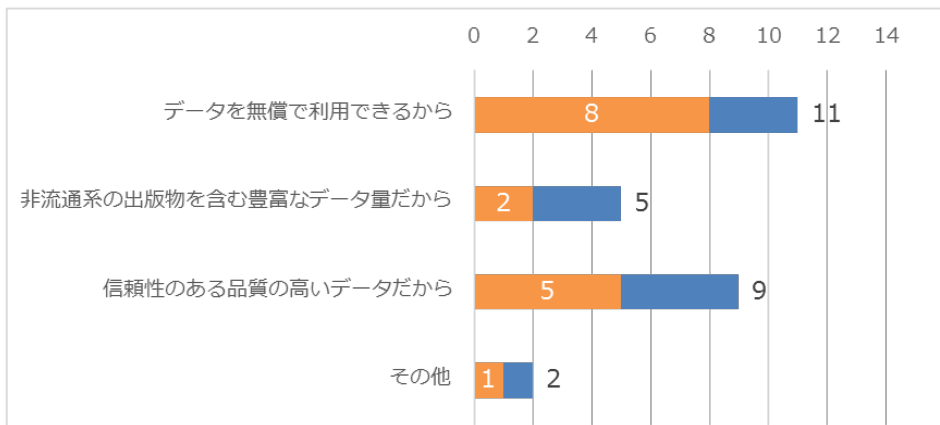


図6 図書館システムで当館の書誌データを利用する理由
(複数回答可、有効回答数13件、そのうちオレンジ色の部分は図書館員の回答数)

図書館システムで当館の書誌データを利用する理由としては、データが無償で利用できること、次いで品質が高いことを挙げる回答が、多くを占めました。

4. 書誌データ利用促進の取組について

当館では、書誌データを活用していただくため、ホームページでさまざまな情報を提供したり[4]、研修を行ったりしています。これらのページをご覧になったことがあるか、また、研修へのニーズがどの程度あるかをお尋ねしました。

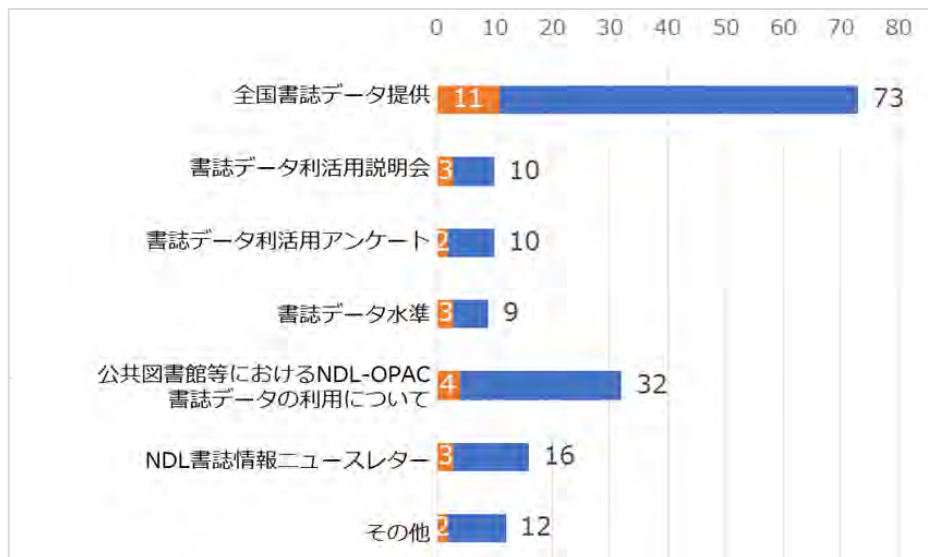


図7 ホームページでご覧になったことのあるページ
(複数回答可、有効回答数115件、そのうちオレンジ色の部分は図書館員の回答数)

「[全国書誌データ提供](#)」のページを最もよくご覧いただいております、図書館員以外の方々（121名）からも62件の回答がありました。書誌データの活用につながるよう、これからもホームページの内容を充実させていきます。



図8 書誌データの便利な活用方法に関する研修について
(複数回答可、有効回答数 149 件、そのうちオレンジ色の部分は図書館員の回答数)

当館では、平成26年度から、図書館員をおもな対象として、書誌データの利用方法を紹介する説明会や研修会を東京本館および関西館で開催しています。平成27年度からは、当館職員を研修講師として派遣する講師派遣型研修に、書誌データに関するテーマを追加しています。

研修会の講義資料は、遠方である等の理由で参加が難しい方々にもご覧いただけるように、「[「書誌データ活用説明会ほか」](#)」のページ[5]で公開しています。

また、平成27年度に実施した研修会の講義をもとに作成した動画を[遠隔研修の教材として公開](#)[6]しており、インターネットで受講していただけます。

5. 当館の書誌データへの要望事項（自由回答）

当館の書誌データへのご要望を伺ったところ、さまざまなご意見をいただきました。書誌データの内容に関しては、シリーズ名の扱いの統一や出版者名の読みの統一、より多くの書誌データへの件名の付与を求めめるご意見等がありました。また、書誌データの提供方法については、Refworks等の文献管理ツールに対応した形式など、より利用しやすい形式での出力のご要望がありました。また、手元にある資料の書誌データをISBNで検索することが多いため、NDL-OPACの詳細検索画面の初期表示項目にISBNを設定してほしいといった、検索インターフェースに関するご意見もいただきました。

【おわりに】

今回のアンケートでは、図書館員においては、書誌データを目録作成の目的で利用するという回答が最も多くありました。簡便な方法で書誌データを利用できる、国立国会図書館サーチのAPI機能に対応した図書館システムも増えつつあります[7]。各図書館で、こうした図書館システムを使って目録作業を効率的に行うことで、資料を迅速に提供でき、それぞれの図書館の利用者の利便性を高めることにつながると期待しています。

今後も、各図書館で有効に書誌データを活用していただけるよう、研修会の実施や、ホームページ等で提供する情報の充実に取り組んでまいります。

(収集・書誌調整課)

[1] 同様の調査を平成24年度、平成26年度にも実施しています。結果については、以下のページをご覧ください。

・平成24年度

本誌2012年4号(通号23号)の「書誌情報提供サービス アンケート結果報告」

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_4059584_po_2012_4.pdf?contentNo=1#page=26, (参照2017-01-16).

・平成26年度

本誌2015年1号(通号32号)の「平成26年度遠隔利用者アンケート結果について—全国書誌データ提供」

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9103524_po_2015_1.pdf?contentNo=1#page=6, (参照2017-01-16).

[2] APIとは、検索可能なコンテンツを外部システムから機械的に利用できるようにするための仕組みです。国立国会図書館サーチのAPIを利用した書誌データの取得については、以下のページをご覧ください。

国立国会図書館. “全国書誌データ提供—国立国会図書館サーチからの提供”.

http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/jnb/ndl_search.html, (参照2017-01-16).

[3] 当館が提供する書誌データの取込機能を実装している図書館システムの一覧を、以下のページに掲載しています。

国立国会図書館. “書誌情報提供サービス”.

http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/index.html#data, (参照2017-01-16).

[4] 全国書誌データについて、以下のページで紹介しています。

国立国会図書館. “全国書誌データ提供—全国書誌データの利用を考えている図書館のみなさまへ”.

http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/jnb/index.html, (参照2017-01-16).

[5] 研修会の資料のほか、イベント等での発表資料も以下のページに掲載しています。

国立国会図書館. “書誌データ利活用説明会ほか”.

http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/event.html, (参照2017-01-16).

[6] 図書館員向け研修の以下のページで公開しています。受講に当たってのお申込みは不要です。

国立国会図書館. “全国書誌データの利活用”.

<http://training.ndl.go.jp/course/under.html?id=50>, (参照2017-01-16).

[7] 各システムの対応状況は、脚注[3]の一覧をご参照ください。

平成 28 年度遠隔利用者アンケート結果について—Web NDL Authorities

【はじめに】

2016年6月20日から9月23日まで、国立国会図書館の遠隔利用者(来館せずに利用できるサービスの利用者)を対象に、[Web NDL Authorities \(国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス\)](#)に関するアンケートを実施しました。平成26年度に続き、今回が2回目の実施です[1]。

Web NDL Authorities は、当館が作成・維持管理している典拠データを検索・利用できるサービスです[2]。

本アンケートは、Web NDL Authorities をより使いやすいものにするため、具体的な利用状況を把握することを目的に実施しました。結果は、以下のとおりです(有効回答数：147件)。

【アンケート結果】

1. 回答者の属性(職業)

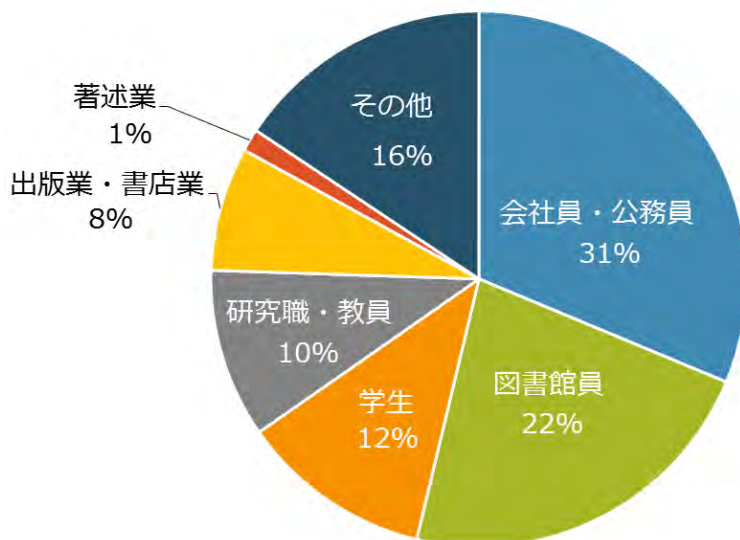


図1 回答者の属性

平成26年度は、図書館員が半数近くを占めていましたが、今回は、会社員・公務員が最も多く、図書館員、学生が続きました。

2. Web NDL Authorities を知ったきっかけ

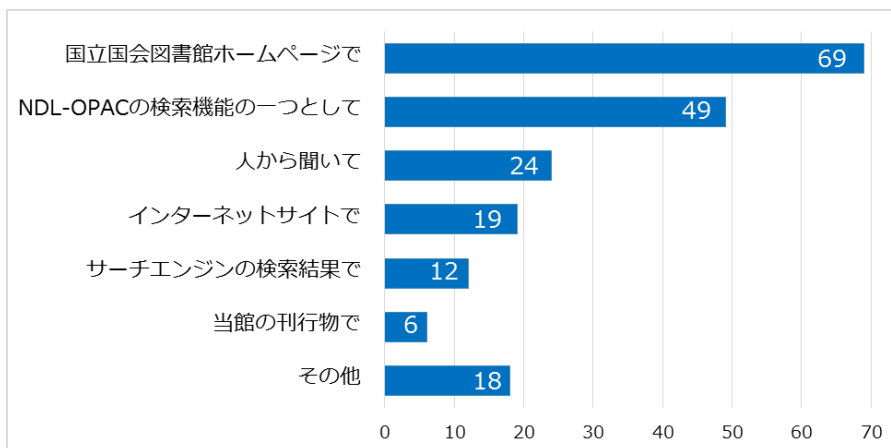


図2 Web NDL Authorities を知ったきっかけ (複数回答可)

「その他」には、「司書課程の授業」や「業務のツールとして(知った)」といった回答がありました。

3. 利用状況

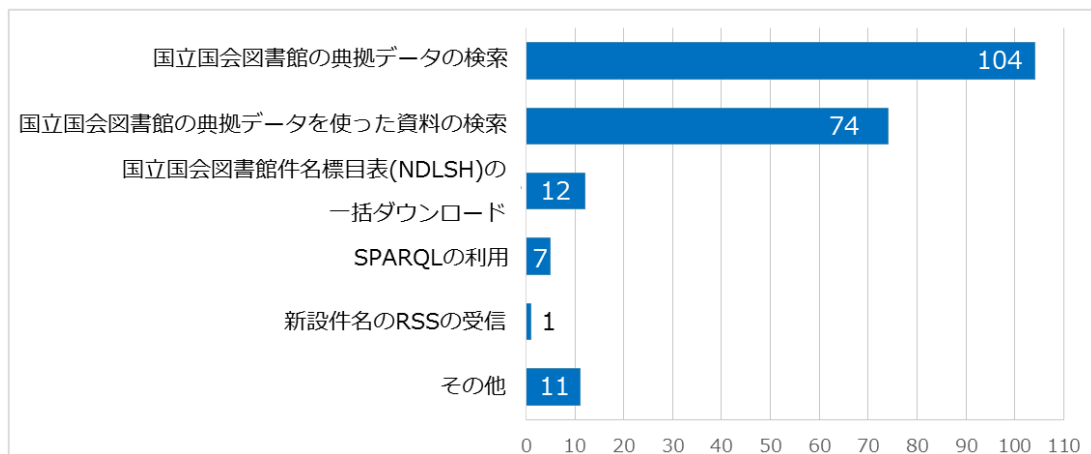


図3 利用目的 (複数回答可)

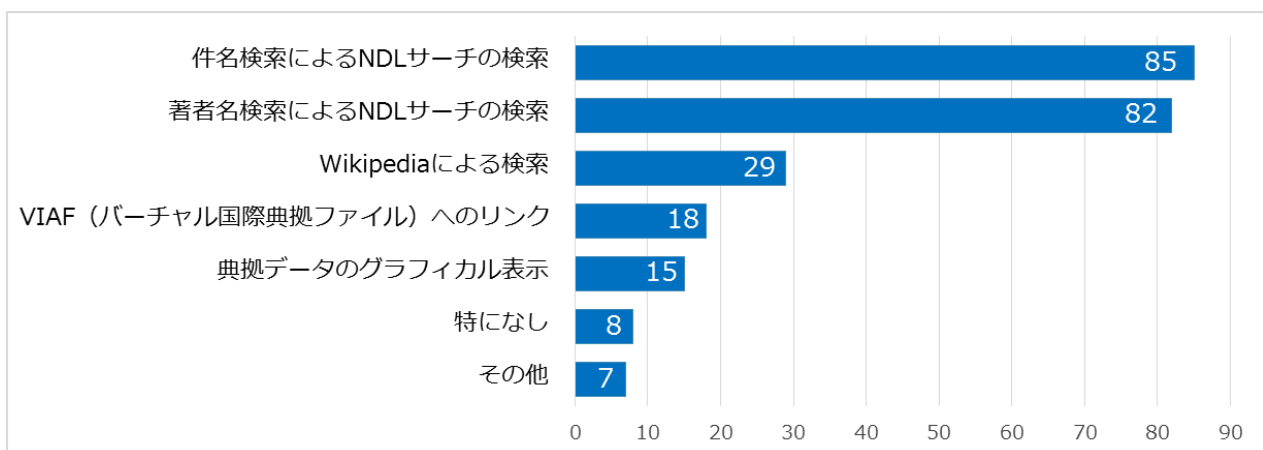


図4 よく利用する機能 (複数回答可)

平成26年度の結果と同様、典拠データの検索や典拠データを使った資料の検索を目的とした利用が多く見られました。具体的には、ある人物の同定識別や著作権情報の確認のために生没年を参照したり、人名の読みを確認したり、普通件名に対応する分類記号(NDC、NDLC)を調べたりする際に典拠データがよく利用されました。そのほか、普通件名の階層関係(上位語、下位語)や関連語を参照・検索する、シソーラスとしての利用も見られました。また、各国の国立図書館等の典拠データを統合して提供しているバーチャル国際典拠ファイル(VIAF)や、Wikipedia日本語版の当該項目のページを参照する[3]等、Web NDL Authoritiesのリンク機能も使われていました(図5参照)。今回の結果から、Web NDL Authoritiesは、図書館の目録作成だけでなく、レファレンスや調査研究にも利用されていることがわかりました。

川端, 康成, 1899-1972

ID	00028570
典拠種別 <small>skos:inScheme</small>	個人名
標目 <small>xl:prefLabel</small>	かわばた やすなり, 1899-1972 川端, 康成, 1899-1972
別名(を見よ参照) <small>xl:altLabel</small>	Кавабата Ясунари Кавабата, Ясунари; Kawabat
生年 <small>rda:dateOfBirth</small>	1899
没年 <small>rda:dateOfDeath</small>	1972
関連リンク/出典 <small>skos:exactMatch</small>	NDL/00028570 (VIAF)
出典 <small>dcts:source</small>	川端康成集 文化人名録
外部サイトへのリンク	Wikipediaで検索を行う ※Wikipediaの検索結果の一覧

**VIAFの「川端, 康成, 1899-1972」
各国の国立図書館等の典拠データ**

**Wikipedia日本語版
「川端康成」の検索結果の一覧**

図5 「川端康成」の典拠情報表示画面からのリンク(VIAFとWikipedia)[4]

また、典拠情報詳細表示画面の「著者名検索」「件名検索」の各ボタンから、その典拠データの人物や組織等が著者である資料やその人物や組織、物事がテーマとなった資料についての情報(書誌データ)を検索できる機能を利用するという回答が多く見られました[5]。この機能により、国立国会図書館サーチ(NDLサーチ)に収録されている当館の所蔵資料について、もれなく、そして無駄なく検索することができます(図6参照)。



図6 「川端康成」の典拠データを使った資料の検索

そのほか、典拠データのダウンロード[6]や、コンピュータ言語 SPARQL[7]を使った機械的な検索・取得による利用も見られました。Web NDL Authorities では、ウェブ上で利活用しやすいデータ (Linked Data) として典拠データを提供しており、図書館で利用するだけでなく、さまざまな分野のデータとのリンクや、ウェブアプリケーションとの機械的な連携を実現することもできます。実際に、ウェブサービスやアプリケーションの開発、オープンデータの作成等に典拠データを利用しているという回答もありました。

4. 改善・充実すべき点

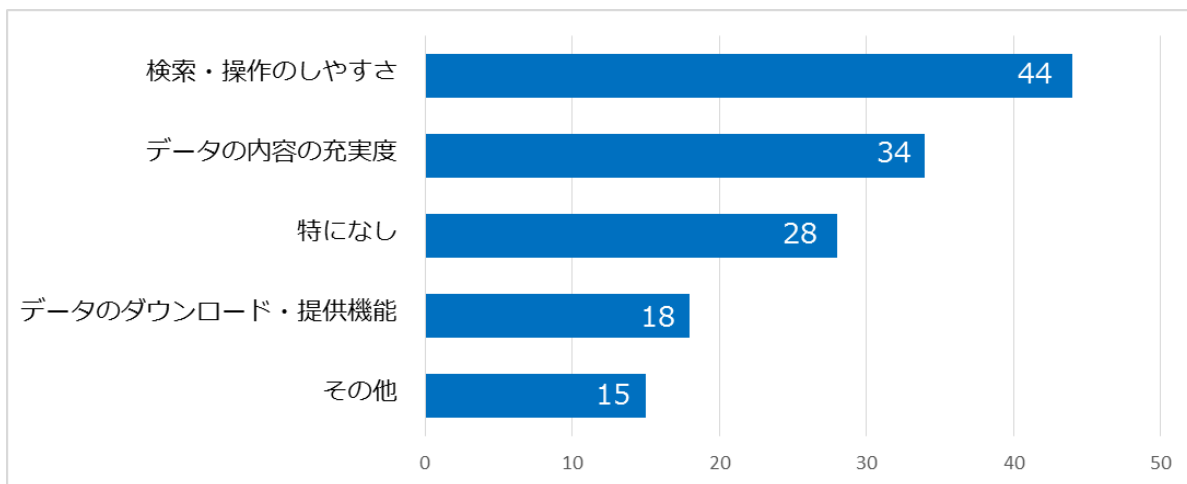


図7 改善・充実すべき点 (複数回答可)

最も回答数が多かった「検索・操作のしやすさ」では、絞り込み検索等の機能の拡張や、表示画面の見やすさの改善等のご要望が寄せられました。いただいたご意見を参考に、今後も改善を図ります。また、「データの内容の充実度」につきましても、[本誌 2015 年 2 号 \(通号 33 号\)](#) でご紹介したような取組みを着実に重ね、より充実した典拠データの提供を目指します。

【おわりに】

今回のアンケートでは、回答者の属性や利用目的から、Web NDL Authorities の利用者層の広がりが見られました。Web NDL Authorities について、図書館の目録作成業務だけでなく、調べ物ツールとして、また、まとまったデータ・セットとして、さまざまな場面で利活用の可能性があることを改めて認識することができました。平成 26 年度のアンケート実施以降、特にウェブ上での利活用促進を目的として、本誌では Web NDL Authorities の利活用のヒントとなるようなコラムや事例の紹介等を行ってきました[8]。さらに、国際的なデータの連携や利活用の促進を一助となるように、英語版の画面やヘルプページ等を公開しました。今後も日本語、英語ともに、より使いやすい検索、表示機能の提供やヘルプページの内容の充実等を図っていきます。また、Web NDL Authorities について広く皆さまに知っていただけるように、イベントや研修等で直接ご紹介できる機会を増やしていきます。

最後になりますが、アンケートにご回答くださった皆さまに、お礼申し上げます。今後も、Web NDL Authorities をさまざまな場面でご活用いただけるよう、より使いやすいシステムによる、より充実した典拠データの提供に取り組んでまいります。

(収集・書誌調整課)

[1] 調査は、ウェブアンケート入力フォームからの回答方法を用いました。同様の方法で実施した平成 26 年度の遠隔利用者アンケートの結果については、[本誌 2015 年 1 号 \(通号 32 号\)](#) をご覧ください。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9103524_po_2015_1.pdf?contentNo=1#page=10, (参照 2016-12-19).

[2] Web NDL Authorities の概要や使い方については、以下のページをご覧ください。

・Web NDL Authorities について

<http://id.ndl.go.jp/information/about/>, (参照 2016-12-19).

・本誌 2014 年 1 号 (通号 28 号) の「コラム：書誌データ利活用(3)―Web NDL Authorities (国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス)」

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8436034_po_2014_1.pdf?contentNo=1#page=12, (参照 2016-12-19).

[3] Wikipedia 日本語版へのリンクは、機械的な文字列のマッチングによって生成していますので、Wikipedia の機能により違うキーワードが表示される場合もあります。個人名、家族名、団体名の典拠データの場合は、その名称と同一の文字列が含まれる Wikipedia 日本語版の検索結果一覧へのリンクが表示されます。なお、当館において Wikipedia の情報の信頼性を保証するものではありません。

[4] 以下の典拠情報表示画面を一部加工しました。

<http://id.ndl.go.jp/auth/ndlna/00028570>, (参照 2016-12-19).

[5] それぞれのボタンから検索できる典拠データは、次のとおりです。

- ・ 著者名検索：個人名、団体名、地名
- ・ 件名検索：個人名、家族名、団体名、地名、統一タイトル、普通件名

[6] ダウンロードの方法は、2種類（個別、一括）あります。個別の典拠データについては、詳細情報画面から3種類の形式（RDF/XML、RDF/Turtle、JSON）でそれぞれ取得できます。一括ダウンロードの詳細は、以下のページをご覧ください。

一括ダウンロード用ファイル。

<http://id.ndl.go.jp/information/download/>, (参照 2016-12-19).

[7] SPARQL は、“SPARQL Protocol and RDF Query Language” の略で、RDF (Resource Description Framework) で記述されたデータの検索や操作を行うためのコンピュータ言語の一種です。

Web NDL Authorities の SPARQL の詳細は下記の仕様書をご覧ください。

Web NDL Authorities SPARQL API 仕様書 (第 1.0 版) .

<http://id.ndl.go.jp/information/wp-content/uploads/2014/03/api-spec.pdf>, (参照 2016-12-19).

[8] 本誌 2015 年 1 号 (通号 32 号) と 2 号 (通号 33 号) に、Web NDL Authorities が提供している典拠データについて、ウェブでの利用可能性の観点からご紹介したコラムを載せています。

柴田洋子. コラム：書誌データ利活用(6)—Web NDL Authorities 解説講座 その1—ウェブでつながる典拠データ.

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9103524_po_2015_1.pdf?contentNo=1#page=15, (参照 2016-12-19).

柴田洋子. コラム：書誌データ利活用(7)—Web NDL Authorities 解説講座 その2—いろいろ探せる SPARQL (スパークル) .

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9394077_po_2015_2.pdf?contentNo=1#page=8, (参照 2016-12-19).

また、2015 年 3 号 (通号 34 号) では、Web NDL Authorities の著者名典拠 URI を使ったデータ事例をご紹介します。

是住久美子. ししよまろはんの LOD (Linked Open Data) に関する取組み—Web NDL Authorities の利活用事例紹介.

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9496832_po_2015_3.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2016-12-19).

国際目録原則覚書(ICP)の改訂版が公開されました

【はじめに】

「国際目録原則覚書 (Statement of International Cataloguing Principles; ICP)」は、2009年にIFLAによって策定された目録に関する指針で、1961年に国際目録原則会議で採択された通称「パリ原則」にとって代わるものです[1]。その後、ICPは、書誌および典拠レコードに記録されるデータを対象とした三つの概念モデルFRBR、FRAD、FRSAD[2]からなる“IFLA Functional Requirements family”の概念モデルを取り入れ、2014年から2015年にかけて内容の再検討が進められました。そして、2016年12月に改訂版[3]がIFLAにより公開されました。この2016年版は、新たな利用者層やオープンアクセス環境、データの相互運用性とアクセシビリティ、発見ツールの特徴、利用者行動の著しい変化等を考慮したものとなっています。

2009年版からの変更点を中心に、2016年版についてご紹介いたします。

1. 全体および構成

2016年版の構成は以下のとおりです。

1. 適用範囲 (Scope)
2. 一般原則 (General Principles)
3. 実体、属性および関連 (Entities, Attributes, and Relationships)
4. 書誌記述 (Bibliographic Description)
5. アクセスポイント (Access Point)
6. 目録の目的および機能 (Objectives and Functions of the Catalogue)
7. 探索能力の基盤 (Foundations for Search Capabilities)

2009年版から章の順番が少し変更され、「目録の目的および機能」が4章から6章に移されました。「書誌記述」「アクセスポイント」の章がそれぞれ繰り上がっています[4]。

2016年版では、全体を通して「書誌レコード (Bibliographic Record)」「典拠レコード (Authority Record)」の語を使わず、それぞれ「書誌データ (Bibliographic Data)」「典拠データ (Authority Data)」が使われるようになりました。これは、レコードはデータの集合の仕方と見せ方の一つであるという考えによります。

2. 各章について

・「1. 適用範囲」

2009年版では「図書館、文書館、博物館・美術館」を対象としていましたが、2016年版では図書館コミュニティに特化したものとなりました。これは、データの作成、管理、共有における他コミュニティとの連携が望ましいとする姿勢に変わりはないものの、連携が必ずしも同一の原則や定義の適用を意味するものではなく、あくまでこの原則が図書館の活動、概念モデル、標準、ツール等に基づくものであるという考えによるものです。また、冒頭の文章において、ICPが「目録規則 (cataloguing codes)」の作成を導くとともに、「カタログガーの判断 (the decisions that cataloguers make)」の指針となることを意図したものであると述べられています。

・「2. 一般原則」

2009年版では9種類の原則として、「利用者の利便性」「用語法の一般性」「表現性」「正確性」「充分性および必要性」「有意性」「経済性」「一貫性および標準性」「統合性」が掲げられていました。

2016年版では、さらに4種類の原則が追加されました。「相互運用性 (Interoperability)」「開放性 (Openness)」「アクセシビリティ (Accessibility)」「合理性 (Rationality)」です。これにより、合わせて13種類の原則が提示されましたが、最上位の原則が「利用者の利便性」であることは変わりません。それ以外は特に順序づけはなく、もし対立する場合には、今回追加された「相互運用性」—図書館コミュニティ内外の書誌および典拠データの共有と再利用の促進—の原則を優先すべき旨が示されています。

・「3. 実体、属性および関連」

今回の改訂は、FRBR、FRAD、FRSAD の概念モデルの統合作業 (継続中) の影響を受けています。2010年、この概念モデルの一つ FRSAD において、FRBR で目録利用者の関心対象とされている実体で、かつ2009年版でも実体として挙げられていた「概念 (Concept)」「物 (Object)」「出来事 (Event)」「場所 (Place)」の代わりに、「Thema」が定義され、「Nomen」も新たに加わりました。その結果、2016年版では、以下の九つが実体として挙げられています。「著作 (Work)」「表現形 (Expression)」「体現形 (Manifestation)」「個別資料 (Item)」「個人 (Person)」「家族 (Family)」「団体 (Corporate Body)」「Thema」「Nomen」[5]。

・「4. 書誌記述」

4章 (2009年版の5章に相当) にはそれほど大きな変更点はありません。2009年版の記載から、2016年版では、ISBD が図書館コミュニティにとっての基準であること、他の基準に基づく場合には、データの相互運用性を担保し、その適切な再利用を促進するために、ISBD とのマッピングを作成し公開すべきことが追加されています。

・「5. アクセスポイント」

5章 (2009年版の6章に相当) では構成が微調整され、項目名の修正がありました。2016年版では、「典拠形アクセスポイントの選定」が「5.3.3 優先名称の選定 (Choice of Preferred Name)」に、「著作/表現形の名称の形」が「5.3.4.4 著作/表現形/体現形/個別資料の名称の形」に変更されました。

また、「著作/表現形/体現形/個別資料に対する優先タイトルの選定」の項に、著作に複数のタイトルがある場合の具体的な説明が新たに追加されました。複数の体現形に、著作のタイトルの異なる形があるときは、a) 著作のオリジナルの表現形における最初の体現形のタイトル (通常はオリジナルの言語による)、b) 一般によく使用されているタイトル、の優先順位によることが示されています。

最後に、異形名称および名称の異なる形が典拠データとして記録されるべきものであることが明記されました。

・「6. 目録の目的および機能」

6章 (2009年版の4章に相当) では、FRSAD および [FRBR Library Reference Model \(FRBR-LRM\)](#) [6] で新たに追加された利用者タスク「探索 (Explore)」が明記されました。「6.5 誘導および探索すること」として、その対象を目録の中と外から、さらに他の目録や図書館外の世界にまで広げることが示されています。また、「特定の主題 (subject) に関するすべての資料」が「特定の thema に関するすべての資料」に改められました。

・「7. 探索能力の基盤」

「7.1 探索」の項では、アクセスポイントの役割について二つ挙げられています。2009年版では確実な検索の提供と探索結果の限定が示されていましたが、2016年版では、後者が「探索結果の配列 (collocate) と限定」になりました。また、「7.1.1. 探索の仕組み」の項の末尾に、相互運用性と再利用の促進のために、図書館外 (の仕組み) に対しても開放され、検索できるデータであるべき旨が明言されました。さらに、典拠データの「7.1.2 中核的アクセスポイント (Essential Access Points)」の説明において、「実体の典拠形名称」「実体の異なる名称および名称の異なる形」「実体に対する識別子」に加えて、新たに「著作の統制された名称 (主題アクセスポイントおよび (または) 分類記号)」が追加されています。

「7.2 検索」の項の末尾には、利用者が検索結果のさまざまな表示順を選択できること、可能であれば、実体とそれらの関連の表示が優先されるべきことが追加されました。

【おわりに】

以上、ICP2016年版における2009年版からのおもな変更点を紹介しました。なお、IFLA目録分科会のICP改訂にかかるタスクグループでは、今回の改訂は必要最低限のものであり、FRBR-LRMの公開を見据えたさらなる改訂も想定している旨、2015年ケーブタウン大会の常任委員会で担当者から言及がありました[7]。今後も動向を注視してまいります。

津田 深雪

(つだ みゆき 収集・書誌調整課)

[1] 収集書誌部による日本語訳 (PDF ファイル) を国立国会図書館デジタルコレクションで公開しています。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1000879_po_ICP-2009_ja.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

(参照 2017-01-27).

[2] 1998年刊行「書誌レコードの機能要件 (Functional Requirements for Bibliographic Records; FRBR)」、2009年刊行「典拠データの機能要件 (Functional Requirements for Authority Data; FRAD)」、2011年刊行「主題典拠データの機能要件 (Functional Requirements for Subject Authority Data; FRSAD)」

[3] IFLA 目録分科会のウェブサイトには原文と概要が掲載されています。

<http://www.ifla.org/publications/node/11015>, (参照 2017-01-27).

[4] その他 2016年版では、2009年版で付属資料だった「用語集 (Glossary)」と「参考資料 (Sources)」が8章、9章として位置づけられ、さらに「10. 使用しない用語 (Terms no longer used in 2016 Statement)」

「11. 後書き (Afterward)」が追加されました。

[5] 「Thema」「Nomen」はFRSADで追加された実体です。日本語の定訳がまだないため、本文中では訳語を付していません。FRSADでは、「Thema」は著作の主題として使われる実体、「Nomen」はthemaが関係していたり、扱われていると知られている記号や記号の系列 (英数字、シンボル、音等)、と定義されており、ICP2016年版の用語集の定義でも大きな変更はありません。

山本 昭, 水野 資子訳. 主題典拠データの機能要件 概念モデル(仮訳). TP&D フォーラムシリーズ: 整理技術・情報管理等研究論集. 2014, (23), p. 64-96.

[6] FRBR、FRAD および FRSAD の三つの概念モデルを整理統合したもので、2016年2月から5月にかけて、案がワールドワイドレビューに付されました。2017年1月現在、まだ確定版は公開されていません。本誌2016年4号(通号39号)の以下の記事も参照。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10225466_po_2016_4.pdf?contentNo=1#page=13, (参照 2017-01-27).

[7] 2015年4号(通号35号)の以下の記事も参照。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9579118_po_2015_4.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2017-01-27).

コラム：一生ケンメイ！(2) 世界とつながる件名標目表へ—LCSH とのリンク

国立国会図書館で「一生懸命」作っている「件名」にまつわるトピックをご紹介しますコラム、第2回は、[国立国会図書館件名標目表](#) (NDLSH) と [米国議会図書館件名標目表](#) (Library of Congress Subject Headings、以下「LCSH」といいます) とのリンクについて取り上げたいと思います。

当館では、NDLSH をよりさまざまな用途で使っていただけるように、NDLSH と LCSH のリンクを拡充しています。件名を新設する際に、対応する LCSH があればリンクを行っているほか、既存件名についても、LCSH とのリンクを順次進めています[1]。

LCSH は、その名のとおり、もともとは米国議会図書館 (LC) のために作られた件名標目表です。現在では、非英語圏を含む多くの国立図書館が使用しており、事実上世界標準の件名標目表となっています[2]。

以前は冊子体の件名標目表が発行されていましたが、2014年以降は PDF 形式でのオンライン公開となりました[3]。最新の PDF 版は 2016年1月に公開された [第38版](#) です[4]。

当館では、平成16年度の NDLSH 改訂を機に、当館が作成した件名標目に対応する LCSH とのリンクを開始しました[5]。

NDLSH と LCSH とのリンクは、[Web NDL Authorities](#) (国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス) で確認することができます。図1は、標目が「[議会図書館](#)」である件名の詳細表示画面です。

標目 xl:prefLabel	議会図書館
別名(を見よ参照) xl:altLabel	Legislative libraries
注記 skos:note	地理区分
上位語 skos:broader	専門図書館
関連語 skos:related	議会
分類記号 skos:relatedMatch	UL311 (NDLC); 016.3 (NDC9)
関連リンク skos:closeMatch	sh2004000780 (LCSH)

図1 Web NDL Authorities の件名「議会図書館」の詳細表示画面

「別名 (を見よ参照)」の“Legislative libraries”がLCSHの標目形を表しています。「関連リンク」の“sh2004000780”は[Library of Congress Authorities](#) (LC 典拠)におけるIDを表しており、このリンクをクリックすることで、LCのウェブサイトでは“[Legislative libraries](#)”の件名典拠を閲覧することができます (図2参照)。



図2 LCの件名“Legislative libraries”の詳細表示画面

LCSHは、“[French language](#)”など一部の件名に対して、フランス国立図書館 (BnF) の[RAMEAU](#)などの他国の件名標目表とのリンクを行っています。これらのリンクは、各件名の詳細表示画面で確認することができます。また、NDLSHの「[フランス語](#)」からもLCSHの“French language”にリンクしているため、LCSHを介し、RAMEAUの“Français (langue)”までつながることができます (2017年3月22日現在)。このように、NDLSHとLCSHとのリンクは、単に日米の件名標目表を関連づけるだけではなく、LCSHを通じて世界のさまざまな件名とのつながりも広げているのです。

最近NDLSHがリンクを行ったLCSHの例として、“[Sankin kōtai](#)”、“[Maneki neko \(Talisman\)](#)”、“[Sumo referees](#)”などがあります。それぞれ「[参勤交代](#)」、「[招き猫](#)」、「[行司](#)」とリンクしており、このような日本固有の物や概念についてもLCSHがあることを意外に思われるかもしれません。われわれも、LCSHのカバーする分野の広さに日々驚かされるとともに、件名の 신설やリンクの拡充を着実にを行うことで、NDLSHをいっそう充実させるという使命を実感しています。

LCSHはNDLSHと同様に事前結合方式[6]をとっており、細目付きの件名が数多く存在します。中には、NDLSHでは主標目となっても、LCSHでは細目付き件名となっているものもあります。たとえば、「[家族心理学](#)」はLCSHでは“[Families--Psychological aspects](#)”、「[農業経済](#)」はLCSHでは“[Agriculture--Economic aspects](#)”という形になっています[7]。

“[Japan--History--Hōgen and Heiji Insurrections, 1156-1159](#)” という LCSH に対応する NDLSH は、「[保元の乱 \(1156\)](#)」と「[平治の乱 \(1159\)](#)」の二つがあります。このように、LCSH と NDLSH は必ずしも一対一の関係で対応してはいません。

そしてもちろん、すべての NDLSH に対して、必ずしも対応する LCSH が存在するわけではありません。

当館では、NDLSH を新設する際、対応する LCSH が確認できなかった場合には、その旨を注記しています。図 3 は「[身体知](#)」の例です。

標目 xli:prefLabel	シンタイチ 身体知
注記 skos:note	LCSH見当たらず (20160902)

図 3 対応する LCSH が確認できなかった NDLSH の例（「身体知」）

このように、LCSH の有無を確認した日付（図 3 の「20160902」）を記入した上で注記しています。NDLSH の新設時点では存在していなかった LCSH がのちに新設されることもあり、そのような事例が発見された時は注記を削除した上で LCSH へのリンクを追加します。最近では、NDLSH「[ナノバイオテクノロジー](#)」と LCSH「[Nanobiotechnology](#)」との間でこのリンクの追加作業を行いました。

Web NDL Authorities を普段お使いであっても、LCSH へのリンクについては気に留めたことがなかったという方も多いかもしれません。前述のとおり、NDLSH と LCSH とのリンクは、日米のみならずさらに世界各国の件名標目表とつながる可能性を秘めています。そして、当館が作成する件名典拠を世界とつなげ、ひいては資料へのアクセスの可能性を広げるための鍵となる役割を担っています[8]。

Web NDL Authorities で NDLSH に対応する分類記号や上位語・下位語・関連語などを調べることがあったら、少し手を伸ばして LCSH へのリンクをクリックしてみたいはいかがでしょうか。

西川 久司

(にしかわ ひさし 国内資料課)

[1] 件の新設については、本誌 2016 年 1 号（通号 36 号）のコラムでも紹介しています。

境野由美子. コラム：一生ケンメイ！（1）主題細目「復興」「被災者支援」.

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9910646_po_2016_1.pdf?contentNo=1#page=28, (参照 2017-01-24).

また、件名新設の具体的な手順を、本誌 2009 年 3 号（通号 10 号）で詳しく紹介しています。

大柴忠彦. コラム：書誌データ探検 件名 (2) NDLSH メイキング 一件名標目新設の現場.

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507136_po_2009_3.pdf?contentNo=1#page=19, (参照 2017-01-24).

[2] 鹿島みづき. 主題アクセスとメタデータ記述のための LCSH 入門. 樹村房, 2013. 2, p. 3.

[3] “米国議会図書館 (LC)、LCSH、LCC と関連マニュアルを PDF で公開”. カレントアウェアネス-R. Posted 2014 年 6 月 12 日. <http://current.ndl.go.jp/node/26335>, (参照 2017-01-24).

[4] 2017 年 1 月 24 日現在。なお、LCSH の新設・更新は随時行われており、LC のウェブサイト上で毎月リストとして公開されています。

Library of Congress. “Library of Congress Subject Headings (LCSH) Approved Lists”. <https://www.loc.gov/aba/cataloging/subject/weeklylists/>, (参照 2017-01-24).

[5] 国立国会図書館. “国立国会図書館件名標目表の改訂について”.

http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/classification_subject/ndlsh.html, (参照 2017-01-24).

[6] 事前結合方式については、脚注[1]のコラムで紹介したほか、本誌 2009 年 4 号(通号 11 号)で詳しく解説しています。

大柴忠彦. コラム: 書誌データ探検 件名 (3) 事前結合方式-件名標目の可能性の中心.

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507137_po_2009_4.pdf?contentNo=1#page=14, (参照 2017-01-24).

[7] なお、「[フランス--歴史--中世](#)」(LCSH “[France--History--Medieval period, 987-1515](#)” とリンク)など一部の例外を除いて、NDLSH が細目付きの場合は LCSH とのリンクを行っていません。

[8] 当館が作成する典拠データおよび Web NDL Authorities の役割の一つである「つなげる」については、以下の記事で紹介しています。

木下竜馬. What’s 書誌調整ふたたび 第4回 典拠は大切—Web NDL Authorities を使ってみよう!—(後編). 国立国会図書館月報. 2016. 1, (657), p. 14-16.

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9578225_po_geppo1601.pdf?contentNo=1#page=16, (参照 2017-01-24).

お知らせ:平成 28 年度書誌調整連絡会議を開催しました

国立国会図書館では、国内の書誌調整に関する情報共有と意見交換により、書誌データの作成および提供の充実と発展に資するため、毎年「書誌調整連絡会議」を開催しています。今回の平成 28 年度会議は、2017 年 3 月 16 日に「利用者志向の図書館目録を目指して：新しい『日本目録規則』と FRBR」をテーマとして開催し、研究者や、図書館、書誌データ作成機関等所属の実務者 13 名と、当館職員が出席しました。また、今回は広く公開し、図書館関係者の方々等約 50 名が傍聴しました。

最初に、日本図書館協会目録委員会委員長で帝塚山学院大学教授の渡邊隆弘氏から新しい『日本目録規則』の意義と FRBR モデルへの対応について発表をいただいた後、筑波大学准教授の高久雅生氏、天理大学教授の山中秀夫氏および昭和音楽大学短期大学部准教授の金井喜一郎氏から、FRBR に対応した目録規則の意義および国内での適用を進める上での課題等についての発表をいただきました。続いて、当館から新しい『日本目録規則』の内容についての説明を行いました。その後、出席者による意見交換が行われ、FRBR 化による目録データの構造化・精緻化と、精緻なデータ作成に伴う作業上の負荷とのバランス、和古書等の日本特有の資料群への配慮、FRBR における「関連」の重要性の確認と新しい『日本目録規則』への反映、等が議論されました。

会議の概要と資料については、後日、当館ホームページの「[書誌調整連絡会議](#)」のページに掲載します。また、最新の条文案は、「[新しい『日本目録規則』\(新 NCR\)](#)」のページに掲載しています。

(収集・書誌調整課)

掲載情報紹介

2016年12月22日～2017年3月27日に、国立国会図書館ホームページに掲載した書誌情報に関するコンテンツをご紹介します。

- ・[「過去に作成した書誌データに関する情報」のページを新設しました。](#)
(掲載日：3月17日)
- ・[雑誌記事索引採録誌一覧を更新しました。](#)
(掲載日：3月3日)
- ・[「What's 書誌調整」のページを更新しました。](#)
(掲載日：2月17日)
- ・[平成28年度書誌調整連絡会議の傍聴希望者の募集を開始しました。](#)
(掲載日：2月15日)
- ・[「新しい『日本目録規則』\(新NCR\)」のページを更新しました。](#)
(掲載日：2月13日)
- ・[「国立国会図書館書誌データ対応システム一覧」を更新しました。](#)
(掲載日：2月13日)
- ・[「新しい『日本目録規則』\(新NCR\)」のページを更新しました。](#)
(掲載日：2月3日)
- ・[日本十進分類法\(NDC\)新訂10版分類基準を公開しました。](#)
(掲載日：1月26日)
- ・[雑誌記事索引採録誌一覧を更新しました。](#)
(掲載日：1月17日)
- ・[「JAPAN/MARC MARC21 フォーマットマニュアル単行・逐次刊行資料編」と「JAPAN/MARC MARC21 フォーマットマニュアル典拠編」を更新しました。](#)
(掲載日：1月5日)
- ・[「目録に関する国際的な動向」のページを更新しました。](#)
(掲載日：12月27日)
- ・[文字種の取扱い基準\(2012年1月以降\)に基づく対応を行った文字一覧を更新しました。](#)
(掲載日：12月22日)
- ・[「新しい『日本目録規則』\(新NCR\)」のページを更新しました。](#)
(掲載日：12月22日)

NDL 書誌情報ニュースレター (年4回刊)

2017年1号(通号40号) 2017年3月28日発行

編集 国立国会図書館収集書誌部

発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

E-mail: bib-news@ndl.go.jp (ニュースレター編集担当)